

目 次

特集「諸外国における財政健全化」

—井堀利宏 東京大学大学院経済学研究科教授 責任編集—

	ページ
序文	1
東京大学大学院経済学研究科教授 井堀 利宏	
マクロ財政運営と財政規律	4
東京大学大学院経済学研究科教授 井堀 利宏	
I. 問題の所在	4
II. 分析の枠組み	7
III. 最善解：既得権の操作	11
IV. 次善解	11
V. 所得変動と公債の上限	14
VI. 政策的な含意	17
VII. おわりに	20
パブリック・デット・オーバーハング（公的過剰債務）と 経済成長について	22
慶應義塾大学経済学部教授 小林 慶一郎	
I. はじめに	23
II. 財政と経済成長に関する実証的研究	24
III. 理論研究の概観—パブリック・デット・オーバーハングは説明できるか	26
IV. 理論研究の概観（その2） 公的債務の流動性供給効果	29
V. パブリック・デット・オーバーハングの理論モデル	32
VI. 結論	40

財政政策が労働市場に与える影響について…………… 45

東京大学公共政策大学院特任准教授 宮本 弘暁
国際大学大学院国際関係学研究科教授 加藤 竜太

I. はじめに……………	45
II. 展望：財政政策と労働市場……………	47
III. 実証分析……………	50
IV. 理論モデル分析……………	54
V. おわりに……………	64

新興アジアにおける財政の維持可能性：課題と戦略…………… 68

東京大学公共政策大学院特任教授 河合 正弘
アジア開発銀行研究所シニアコンサルタント ピーター J.モルガン

I. 序論……………	69
II. アジアにおける財政状況の概観……………	70
III. 新興アジア諸国における歳出管理に関わる問題……………	74
IV. 財政の維持可能性に関する分析……………	80
V. 新興アジア諸国における財政・債務管理に関する課題……………	83
VI. 結論……………	88

財政再建における増収措置と歳出削減の割合に関する Alesinaらの議論は我が国に適用されるのか？…………… 91

一橋大学国際・公共政策大学院准教授 國枝 繁樹

I. はじめに……………	91
II. Alesinaらの指摘……………	92
III. Alesinaらの指摘を巡る最近の議論……………	96
IV. Alesinaらの議論は、我が国に適用されるか？（その1）……………	98
V. Alesinaらの議論は、我が国に適用されるか？（その2）……………	113
VI. 異なる国の財政再建に一律の歳出削減と歳入確保の最適な割合が 存在するのか？……………	115
VII. 終わりに……………	116

経済財政見通しと政府収支…………… 120

日本大学経済学部准教授 川出 真清

- I. はじめに…………… 120
- II. 既存研究と分析方法…………… 121
- III. 予測の不偏性と効率性の評価1：平均誤差と二乗平均平方根誤差…………… 123
- IV. 予測の不偏性と効率性の評価2：合理的期待仮説…………… 125
- V. 予測の決定要因に関する評価…………… 135
- VI. 見込みと財政の実績との関係について…………… 138
- VII. まとめ…………… 140
- 補論：代理となる説明変数による推定量の偏りについて…………… 143

米国における財政健全化…………… 145

みずほ総合研究所株式会社欧米調査部長 安井 明彦

- I. はじめに…………… 145
- II. 米国の財政制度と基礎的な仕組み…………… 146
- III. 1990～2010年代の財政収支の変化と政策の役割…………… 150
- IV. 財政健全化に関する2010年代の政策動向とその特徴…………… 156
- V. 「決められない政治」と財政健全化…………… 160
- VI. 今後の米国財政への示唆…………… 167

財政危機を教訓とするユーロ圏の新たな経済ガバナンス —成果と課題—…………… 172

株式会社ニッセイ基礎研究所経済研究部上席研究員 伊藤 さゆり

- I. はじめに…………… 172
- II. ユーロの危機と政策対応…………… 173
- III. ユーロ圏の新たな経済ガバナンス…………… 175
- IV. 財政健全化の進捗状況…………… 182
- V. 今後の課題…………… 190
- VI. おわりに…………… 197

<特別寄稿>

法人税における税収変動の要因分解

～法人税パラドックスの考察を踏まえて～…………… 201

尾道市立大学経済情報学部准教授 大野 太郎

関西国際大学人間科学部准教授 布袋 正樹

財務省財務総合政策研究所客員研究員 佐藤栄一郎

前財務省財務総合政策研究所研究員 梅崎 知恵

I. はじめに…………… 202

II. 先行研究…………… 202

III. 近年における法人税の税率・税収の推移…………… 204

IV. 諸外国における法人税収増加の背景…………… 208

V. 日本における法人税収減少の背景…………… 212

VI. 結論…………… 220